

第57回企業経営に関するアンケート調査結果

3期ぶりに景況感が改善

東北経済の動向と企業経営の実態を把握し、国の政策に対する要望など今後の事業活動の参考に資するため実施している「企業経営に関するアンケート調査」の結果がまとまりましたのでご報告いたします。

A. 調査概況

東北の平成17年度上期の景況感実績は、BSI（景況感が「上昇した」と判断した企業の割合から「下降した」と判断した企業の割合を引いた値）が、前回調査（17年4月）に比べ21.2ポイント上昇し0.0となりました。景況感実績がマイナスを脱したのは、8年度下期以来となります。

業態別には、製造業が前回調査に比べ22.5ポイント上昇し11.8となりました。電気機械がIT関連の生産調整の一巡などからプラスに転じたのをはじめ、製造業全体では2期ぶりに景況感がプラスとなっています。また、非製造業でも、前回調査に比べ20.0ポイント上昇し9.0となり、マイナスの状況は続いておりますが、全業種で景況感が改善しています。

17年度下期見通しについては、BSIは3.7と17年度上期に比べ小幅な上昇にとどまっています。原油価格の高騰など先行きの懸念材料が十分払拭し切れていない状況が窺えます。

一方、経営施策としては製造業、非製造業とも「コスト削減」を最重視する姿勢を変えていません。

B. 調査要領

1. 調査対象

当会会員のうち金融・保険業、電力・ガス熱供給・水道事業を除く282社

2. 調査時期

〔配布〕平成17年10月3日

〔回収〕平成17年10月27日

3. 調査方法

郵送によるアンケート方式

4. 調査対象期間

〔実績〕平成17年4月～17年9月期
(平成16年10月～17年3月期と比較)

〔見通し〕平成17年10月～18年3月期
(平成17年4月～17年9月期と比較)

5. 回収状況

| 業種別内訳 | (内製造業) | | (内非製造業) | |
|-------|--------|--------|---------|--|
| 発送社数 | 282社 | (131社) | (151社) | |
| 回答社数 | 216社 | (93社) | (123社) | |
| 回答率 | 76.6% | 71.0% | 81.5% | |

〔県別内訳〕

| | 青森 | 岩手 | 宮城 | 秋田 | 山形 | 福島 | 新潟 | 合計 |
|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 発送社数 | 25 | 29 | 96 | 27 | 37 | 28 | 40 | 282 |
| 回答社数 | 21 | 22 | 73 | 21 | 27 | 23 | 29 | 216 |
| 回答率% | 84.0 | 75.9 | 76.0 | 77.8 | 73.0 | 82.1 | 72.5 | 76.6 |

C. 調査企業の概要

1. 資本金別構成

| 資本金 | 回答数 (社) | 構成比 (%) |
|-------------|------------|------------|
| 50百万円以下 | 40 | 18.5 |
| 51～100百万 | 58 | 26.9 |
| 101～300百万 | 30 | 13.9 |
| 301～1,000百万 | 25 | 11.6 |
| 1,000百万超 | 63 | 29.2 |
| 合計 | 216 | 100.0 |

2. 当アンケートでの業種別構成と回答状況

| | 発送数 (社) | 回答数 (社) | 回答率 (%) | 構成比 (%) |
|-------------|------------|------------|-------------|--------------|
| 製造業 | 131 | 93 | 71.0 | 43.1 |
| 飲・食料品 | 22 | 15 | 68.2 | 6.9 |
| 木材・木製品・家具 | 5 | 3 | 60.0 | 1.4 |
| パルプ・紙・同加工品 | 7 | 5 | 71.4 | 2.3 |
| 化学・医薬品 | 10 | 7 | 70.0 | 3.2 |
| 石油・プラスチック製品 | 5 | 2 | 40.0 | 0.9 |
| 窯業・土石 | 10 | 7 | 70.4 | 3.2 |
| 鉄鋼 | 6 | 4 | 66.7 | 1.9 |
| 非鉄金属 | 6 | 5 | 83.3 | 2.3 |
| 金属製品 | 8 | 7 | 87.5 | 3.2 |
| 一般機械・輸送機械 | 18 | 13 | 72.2 | 6.0 |
| 電気機械 | 26 | 17 | 65.4 | 7.9 |
| その他製造 | 8 | 8 | 100.0 | 3.7 |
| 非製造業 | 151 | 123 | 81.5 | 56.9 |
| 運輸 | 21 | 17 | 81.0 | 7.9 |
| 卸・小売 | 49 | 43 | 87.8 | 19.9 |
| 不動産 | 5 | 4 | 80.0 | 1.9 |
| その他サービス | 26 | 17 | 65.4 | 7.9 |
| 鉱業 | 6 | 4 | 66.7 | 1.9 |
| 建設 | 44 | 38 | 86.4 | 17.6 |
| 合計 | 282 | 216 | 76.6 | 100.0 |

D. 調査結果の概要

. 景気動向

1. 東北の景況感

(注) B S I = Business Survey Index (企業業況判断指数)
「上昇」と回答した企業の割合 - 「下降」と回答した企業の割合

〔実績〕 - 景況感は3期ぶりに改善 -

東北地方の平成17年度上期の景況感は、景気が「上昇した」とする企業および「下降した」とする企業はともに19.0%で、BSIは0.0となった。前回調査の16年度下期に比べ21.2ポイント上昇し、15年度下期(16年4月調査)以来、3期ぶりの改善となった。

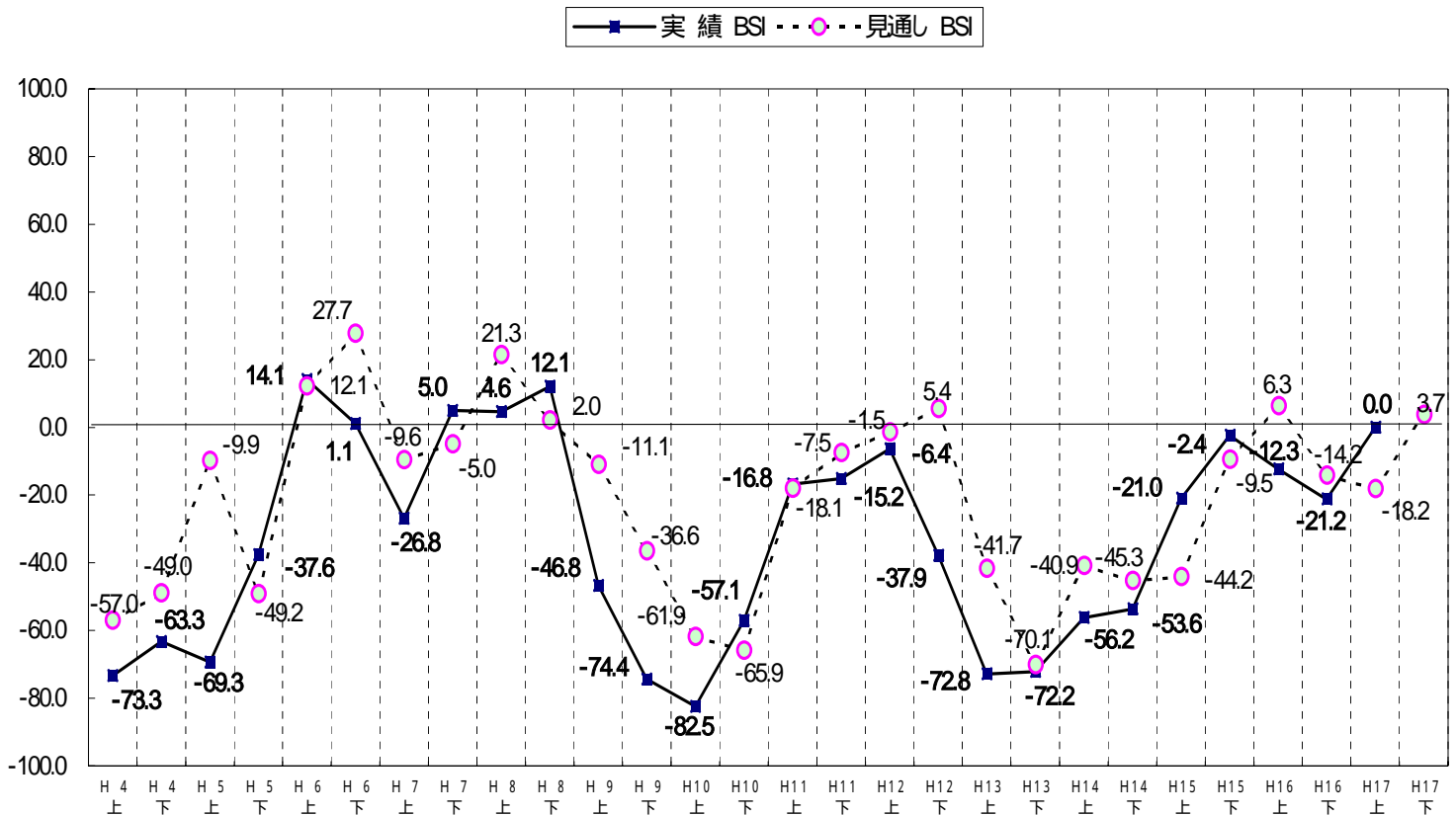
業態別にみると、製造業が11.8と前回調査に比べ22.5ポイント上昇し2期ぶりにプラスに転じた。一方、非製造業は9.0と引き続きマイナスながら、前回調査に比べ20.0ポイント上昇した。

〔見通し〕 - 先行き不透明感から小幅な改善 -

平成17年度下期の景況感見通しは、「上昇する」が21.3%、「下降する」が17.6%で、BSIは3.7となった。原油価格の高騰など先行きの懸念材料が十分払拭されていない状況を反映し17年度上期実績に比べ小幅な上昇となった。

業態別では、製造業が17.2と上期実績に比べ5.4ポイントの上昇、非製造業が6.5と2.5ポイントの上昇となった。

東北地方の景況感BSIの推移グラフ(実績・見通し対比)



景況感BSIの動向

| | 16年度下期 | 17年度上期 | 前回比 | 17年度下期 |
|------|--------|--------|------|--------|
| | 実績 | 実績 | | 見通し |
| 全産業 | 21.2 | 0.0 | 21.2 | 3.7 |
| 製造業 | 10.7 | 11.8 | 22.5 | 17.2 |
| 非製造業 | 29.0 | 9.0 | 20.0 | 6.5 |

2. 業種別の景況感

- 製造業は8業種でプラス、非製造業は全業種で改善

業種別の景況感をみると、製造業ではウェイトの高い電気機械がIT関連の全国的な生産調整の一巡を反映しプラスに転じたのをはじめ、多くの業種で改善し、8業種においてプラスとなった。一方、非製造業では全業種で改善し、2業種においてプラスとなった。なかでも、建設業は依然低水準が続いているものの住宅投資の堅調などから改善をみせた。また、原油価格高騰の影響の大きい運輸業でも改善しているのは、荷動きの活発化を反映したものとみられる。

見通しについては、製造業では引続き改善ないし横這いとなる業種が多く、全体としてさらに改善が進む結果となった。これに対し、非製造業では運輸、卸・小売などで引き続き改善が進む一方で、ウェイトの高い建設業が逆に悪化することなどから、全体の改善幅は小幅にとどまる結果となった。

業種別景況感BSIの動向

| | 16年度下期 実績 | 17年度上期 実績 | 17年度下期 | |
|-------------|--------------|--------------|--------|------|
| | | | 前回比 | 見通し |
| 製造業 | 10.7 | 11.8 | 22.5 | 17.2 |
| 飲・食料品 | 33.3 | 13.3 | 20.0 | 0.0 |
| 木材・木製品・家具 | 50.0 | 66.7 | 16.7 | 66.7 |
| パルプ・紙・同加工品 | 16.7 | 20.0 | 3.3 | 0.0 |
| 化学・医薬品 | 16.7 | 42.9 | 26.2 | 42.9 |
| 石油・プラスチック製品 | 33.3 | 50.0 | 16.7 | 50.0 |
| 窯業・土石 | 40.0 | 14.3 | 54.3 | 0.0 |
| 鉄鋼 | 25.0 | 50.0 | 25.0 | 50.0 |
| 非鉄金属 | 0.0 | 80.0 | 80.0 | 20.0 |
| 金属製品 | 20.0 | 14.3 | 5.7 | 14.3 |
| 一般機械・輸送機械 | 22.2 | 0.0 | 22.2 | 23.1 |
| 電気機械 | 20.0 | 17.6 | 37.6 | 29.4 |
| その他製造 | 0.0 | 12.5 | 12.5 | 25.0 |
| 非製造業 | 29.0 | 9.0 | 20.0 | 6.5 |
| 運輸 | 28.6 | 11.8 | 16.8 | 5.8 |
| 卸・小売 | 14.3 | 4.1 | 9.7 | 9.3 |
| 不動産 | 50.0 | 0.0 | 50.0 | 25.0 |
| その他サービス | 41.2 | 5.9 | 47.1 | 5.9 |
| 鉱業 | 25.0 | 75.0 | 50.0 | 50.0 |
| 建設業 | 45.4 | 28.9 | 16.5 | 39.5 |

経営概況

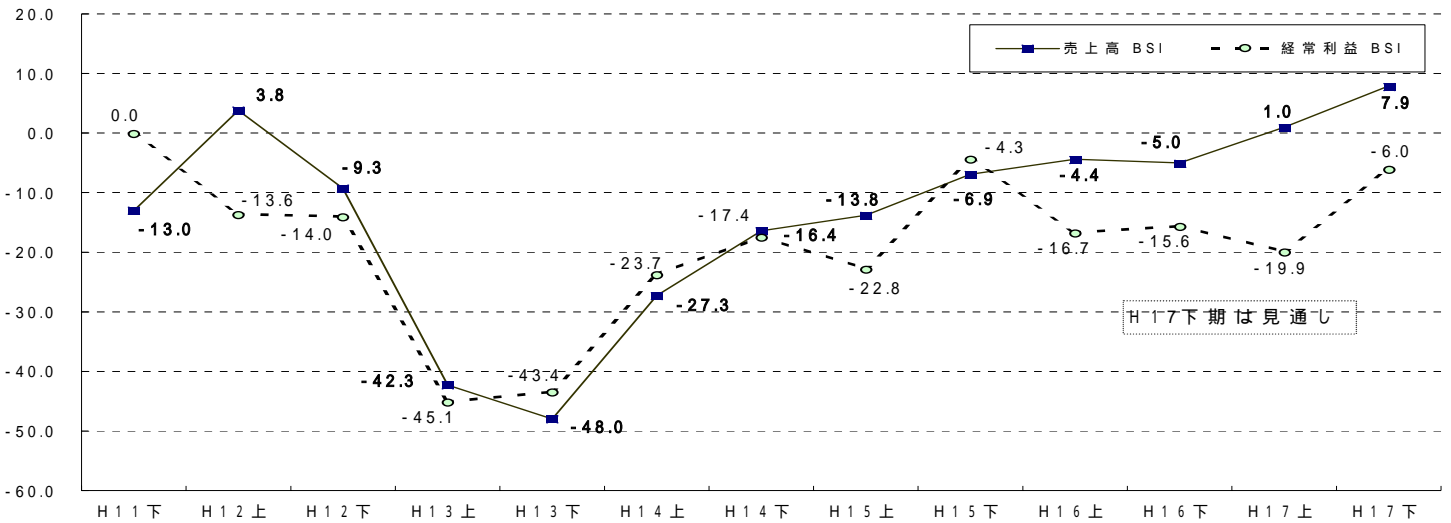
1. 売上高・経常利益

- 収益環境には厳しさも -

平成17年度上期の売上高・経常利益実績をみると、売上高が「増加した」とする企業は30.6%、「減少した」とする企業は29.6%で、BSIは1.0となり、前回調査に比べ6.0ポイント上昇した。製造業が5.4と前回調査比0.5ポイント低下し、非製造業は2.5と前回調査比10.7ポイント上昇した。また、経常利益が「増加した」とする企業は24.5%、「減少した」とする企業は44.4%で、BSIは19.9となり、前回調査に比べ4.3ポイント低下した。製造業が14.0と前回調査比11.6ポイント低下する一方、非製造業は24.4と前回調査に比べ1.0ポイント上昇した。

平成17年度下期の売上高・経常利益の見通しについては、売上高が「増加する」は30.6%、「減少する」は22.7%で、BSIは7.9となり、上期実績に比べ6.9ポイント上昇する結果となった。また、経常利益が「増加する」は23.6%、「減少する」は29.6%で、BSIは6.0となり、上期実績に比べ13.9ポイント上昇する結果となった。

売上高 BSI、経常利益 BSI(全産業)



H17下期は見通し

2. 企業経営上で特に関心の強い事項 (複数回答)

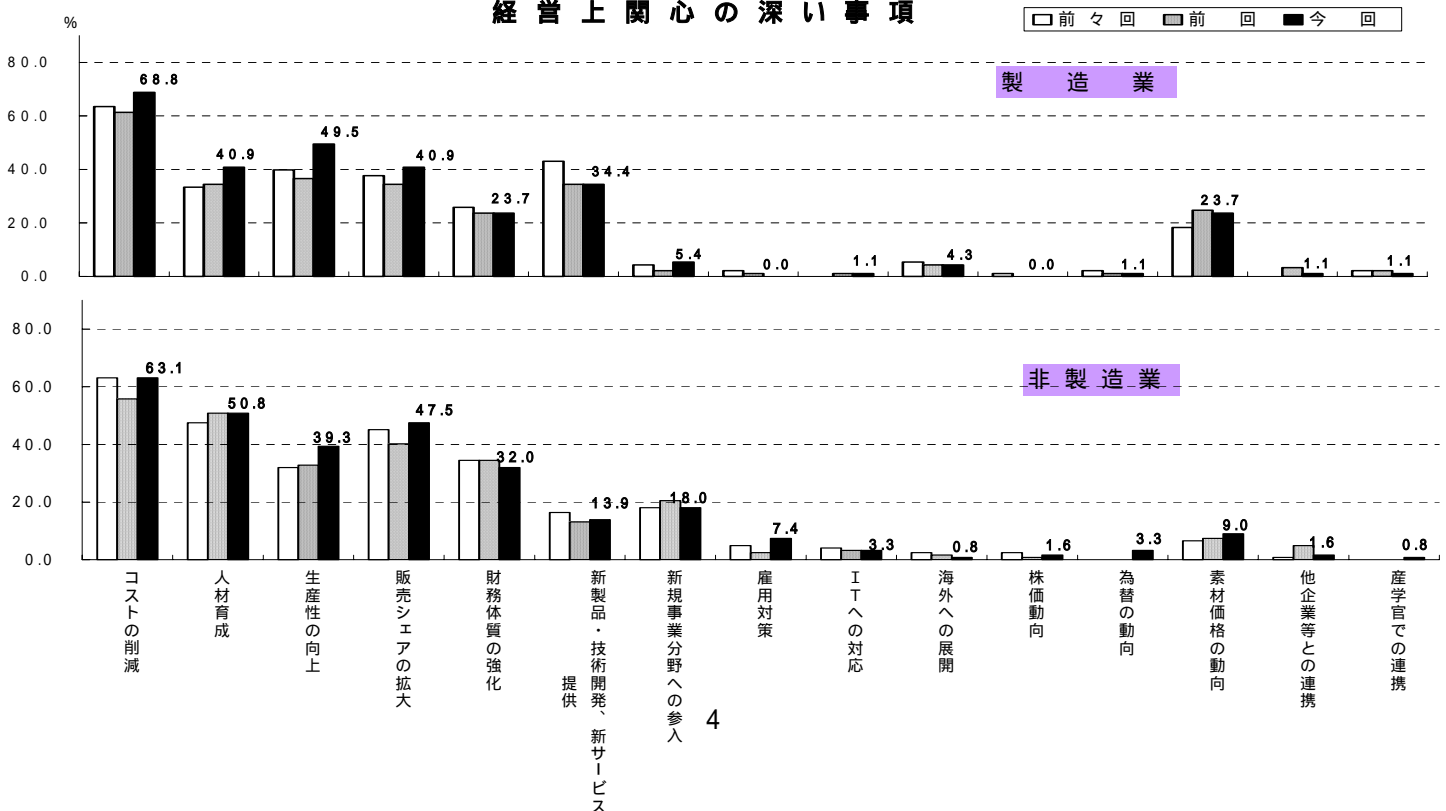
企業経営上で特に関心の高い事項についてみると、「コストの削減」が前回調査と同様に最も関心が高く、製造業で68.8%、非製造業では63.1%となっている。

製造業では次いで、「生産性の向上」(49.5%)に関心を持つ企業が多く、以下「人材育成」(40.9%)と「販売シェアの拡大」(40.9%)が同順位で並び、「新製品・技術開発・新サービスの提供」(34.4%)がこれに続いている。

一方、非製造業では、「人材育成」(50.8)、「販売シェアの拡大」(47.5%)、「生産性の向上」(39.3%)の順となっている。

また、原油価格の高騰が企業経営に与える影響が懸念される中において、「素材価格の動向」については、製造業において23.7%の企業が関心を示しているほか、非製造業においても9.0%の企業が関心を持つ結果となった。

経営上関心の深い事項

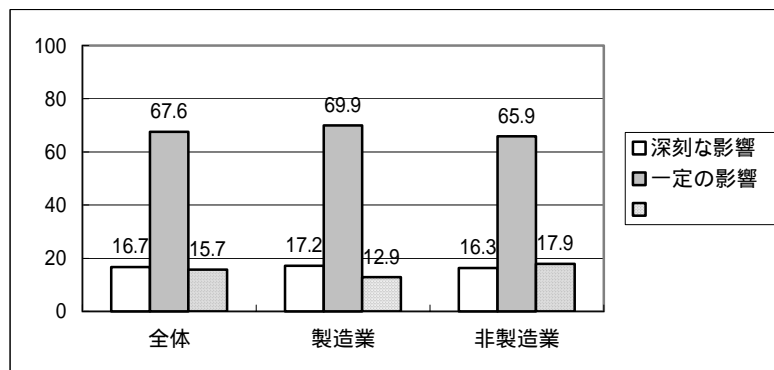


・その他（トピックス）

1. 原油価格の上昇が企業収益に与える影響について

原油価格の上昇が企業収益に与える影響についてみると、「深刻な影響が出ている」とした企業が16.7%、「一定の影響が出ている」とした企業が67.6%、「ほとんど影響がない」とした企業が15.7%となり、全体の84.3%の企業が何らかの形で影響が出ているという結果になった。しかし、「深刻な影響が出ている」としたのは、運輸業と紙・パルプ、化学、窯業・土石等の一部の製造業種に多く、これらを除く業種ではいずれもわずかな比率にとどまっている。

原油価格の上昇が企業収益に与える影響について



2. 原油価格の上昇に対する対策について（複数回答）

原油価格の上昇に対する対策をみると、全体の80.2%の企業が「経営努力による他のコストの削減」を挙げ、次いで「調達先との価格交渉」が46.2%となっている。一方、「製商品価格への転嫁」を挙げる企業は19.8%にとどまっている。製商品価格への転嫁が難しい状況にあって、「売上増による粗利確保」(16.5%)を含む自助努力によって原油価格の上昇に伴うコストの上昇を吸収しようとする企業の姿勢が窺える。

業態別にみると、製造業、非製造業とも「経営努力による他コストの削減」、「調達先との価格交渉」を挙げる企業が多くなっている一方、製造業では「部材・原料等の見直し」や「代替エネルギーの活用」など、より抜本的な対策を挙げる企業の比率が相対的に高くなっている。

原油価格の上昇に対する対策について

